

平成 24 年度

横浜市

自治会町内会・地区連合町内会

アンケート調査報告書

横浜市市民局

目 次

I 調査の概要	1
1 調査実施概要	1
II 調査結果(自治会町内会)	2
1 自治会町内会の区域(エリア)について	2
2 自治会町内会長について	2
3 自治会町内会館について	5
4 自治会町内会の活動について	8
5 自治会町内会への加入に向けての取組について	12
6 東日本大震災後の住民(会員)の自治会町内会に対する意識について	14
7 自治会町内会の運営上の課題について	16
役員のなり手を増やすための工夫	17
行事の参加者を増やすための工夫	18
8 自治会町内会活動に関するご意見	19
III 調査結果(地区連合町内会)	21
1 地区連合町内会長について	21
2 地区連合町内会館について	22
3 地区連合町内会の活動について	23
4 地区連合町内会の運営上の課題について	30
5 地区連合町内会活動に関するご意見	30

I 調査の概要

1 調査実施概要

調査の目的	自治会町内会・地区連合町内会の活動状況を把握し、今後の自治会町内会活動に対する本市の施策の参考資料とするとともに、自治会町内会・地区連合町内会相互に情報を共有することを目的に実施しました。 また、平成16年度・平成20年度に引き続き、4年ぶりのアンケート調査となり、活動状況のほか、東日本大震災の発生後の住民の自治会町内会に対する関心や震災後新たに取り組んだ活動、役員のなり手を増やすための工夫や行事の参加者を増やすための工夫についてもお聞きしました。
調査期間	平成24年6月～7月
調査対象	横浜市内の自治会町内会 2,874 団体、地区連合町内会 251 団体
回答数(数)	自治会町内会 2,565 団体 (89.2%) 地区連合町内会 224 団体 (89.2%)

図表の見方 図(グラフ)の中で使用されているアルファベットの意味は次のとおり。
N: その設問に対する回答者数 例: (N=1,529) …回答者数は1,529

集計結果の見方

- ・回答の比率(すべて百分率(%)で表示)は、その設問の回答者数を基数(件数)として算出している。したがって、複数回答の設問の場合すべての比率を合計すると100%を超える場合がある。また、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・数値はそれぞれ割合(%)を表示。基数の記述があるもの以外は有効回答者数を基本としている。
- ・自治会町内会の区域について、表・グラフ上では次のとおり省略して記載している。

「地域を区域」・・・町・丁を単位とするなど地域を区域としている自治会町内会

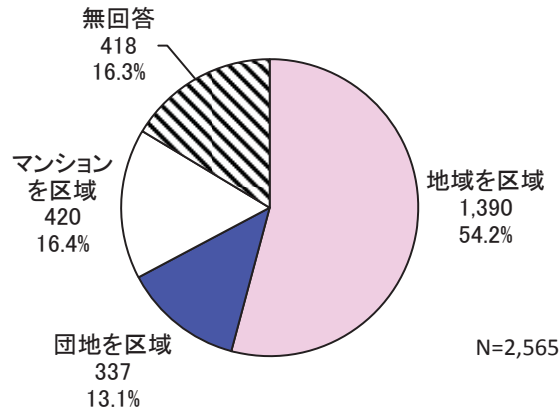
「団地を区域」・・・団地を区域としている自治会町内会

「マンションを区域」・・・マンションを区域としている自治会町内会

Ⅱ 調査結果（自治会町内会）

1 自治会町内会の区域（エリア）について

- ・「町・丁を単位とするなど地域を区域」が 54.2% で最も多く、半数強を占めている。次いで「マンションを区域」が 16.4%、「団地を区域」が 13.1% となっている。

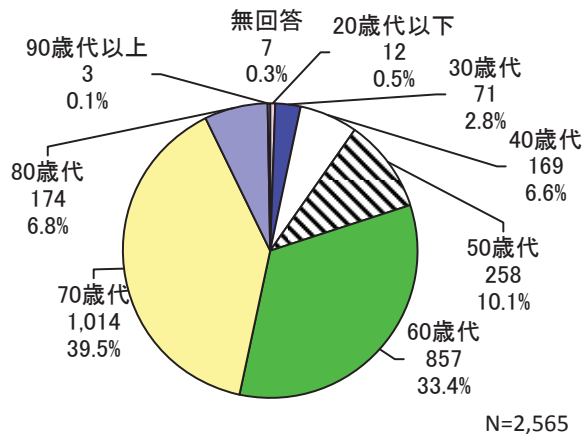


2 自治会町内会長について

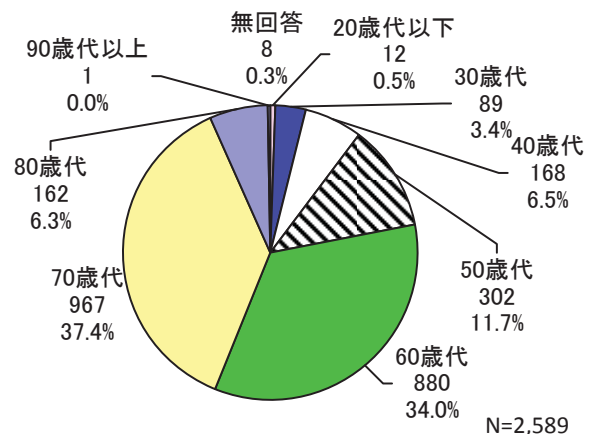
【会長の年齢】

- ・「70歳代」が最も多く 39.5% で、全体の約 4 割を占めている。次いで「60歳代」が 33.4% で、これらを合わせると、60～70代が 7 割以上に達している。
- ・20年度調査との比較においても、傾向に変化は見られない。

平成 24 年度調査



参考) 平成 20 年度調査結果



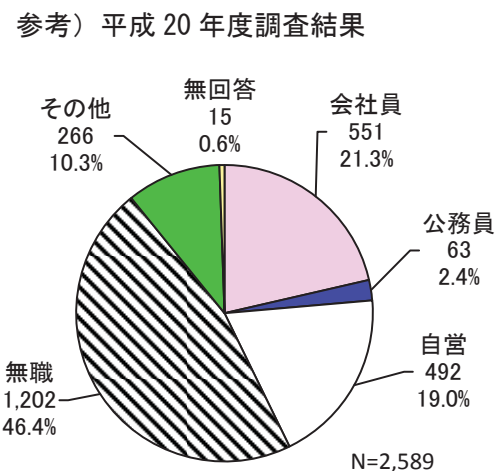
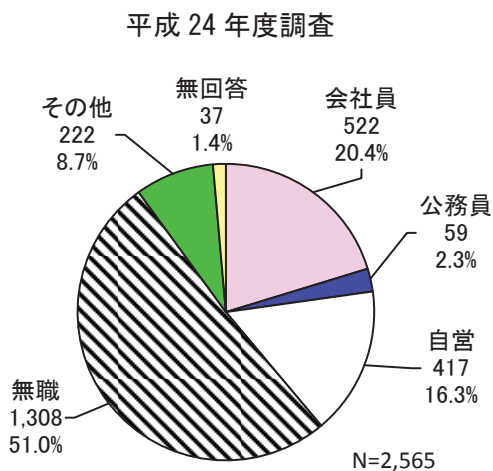
- ・区域別で会長の年齢構成を見ると、「団地を区域」では 20 歳代が、「マンションを区域」では 30 歳代から 50 歳代の割合が高くなっている。

会長の年齢と自治会町内会の区域（エリア）

	合計	自治会町内会の区域 %				
		地域 を区域	団地 を区域	マンション を区域	無回答	
全体	2,565	54.2	13.1	16.4	16.3	
会長の 年齢	20歳代以下	12	16.7	58.3	16.7	8.3
	30歳代	71	23.9	21.1	42.3	12.7
	40歳代	169	24.9	17.8	47.9	9.5
	50歳代	258	31.4	17.8	39.1	11.6
	60歳代	857	60.0	10.9	15.8	13.4
	70歳代	1,014	61.5	12.8	5.6	20.0
	80歳代	174	59.8	8.6	7.5	24.1
	90歳代以上	3	66.7	0.0	0.0	33.3
	無回答	7	57.1	14.3	14.3	14.3

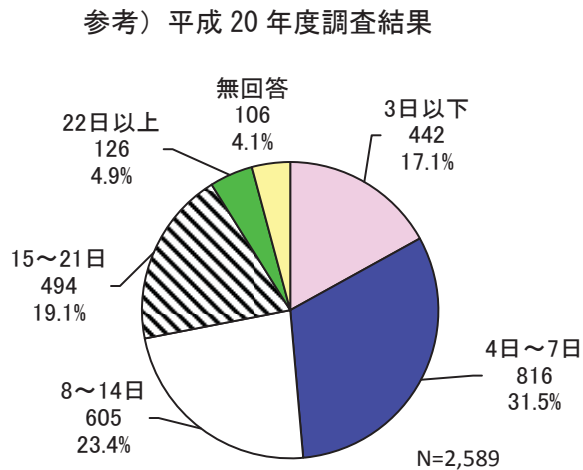
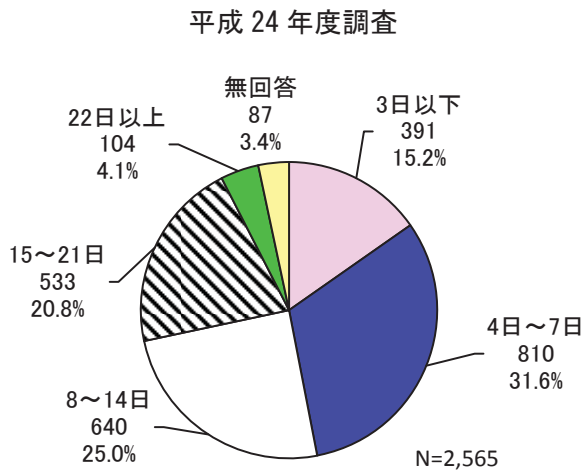
【会長の職業】

- ・「無職」が最も多く 51.0%で、全体の半数強を占める。次いで「会社員」が 20.4%でほぼ2割である。以下「自営」（16.3%）、「その他」（8.7%）、「公務員」（2.3%）の順である。
- ・20年度調査との比較においても、傾向に変化は見られない。



【月の自治会町内会活動の従事日数】

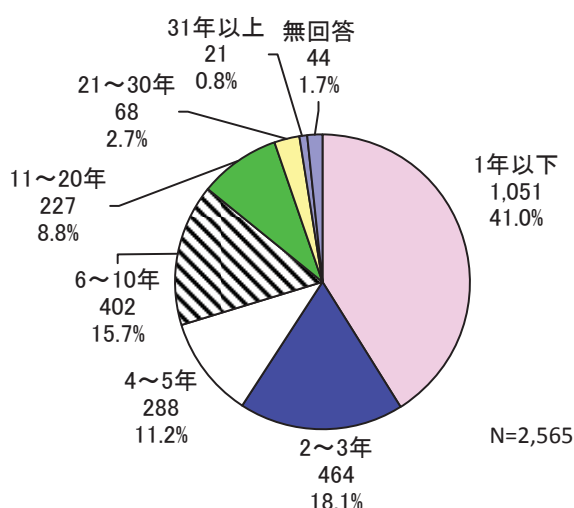
- ・「4日～7日」が最も多く 31.6%で全体の3割強、次いで「8～14日」が 25.0%で全体の4分の1である。以下「15～21日」（20.8%）、「3日以下」（15.2%）、「22日以上」（4.1%）と続く。
- ・20年度調査との比較においても、傾向に変化は見られない。



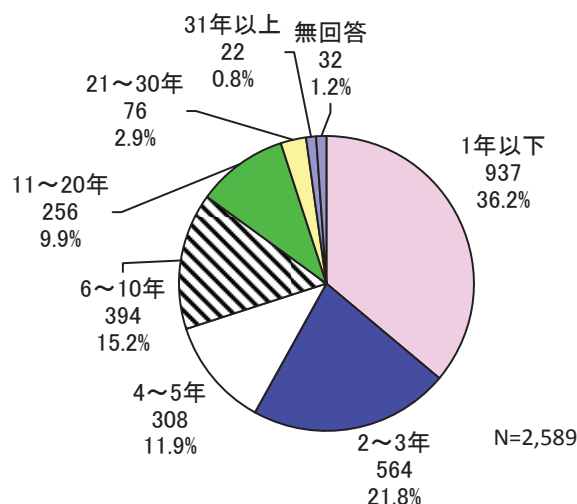
【会長の在職年数】

- ・「1年以下」が41.0%で最も多く、4割強を占める。次いで「2～3年」が18.1%で、全体の約6割が3年以内となっている。以下「6～10年」（15.7%）、「4～5年」（11.2%）、「11～20年」（8.8%）、「21～30年」（2.7%）、「31年以上」（0.8%）の順で、「11～20年」「21～30年」「31年以上」を合わせると、10年以上の在職者も1割強存在する。
- ・20年度調査との比較においても、傾向に変化は見られない。

平成 24 年度調査

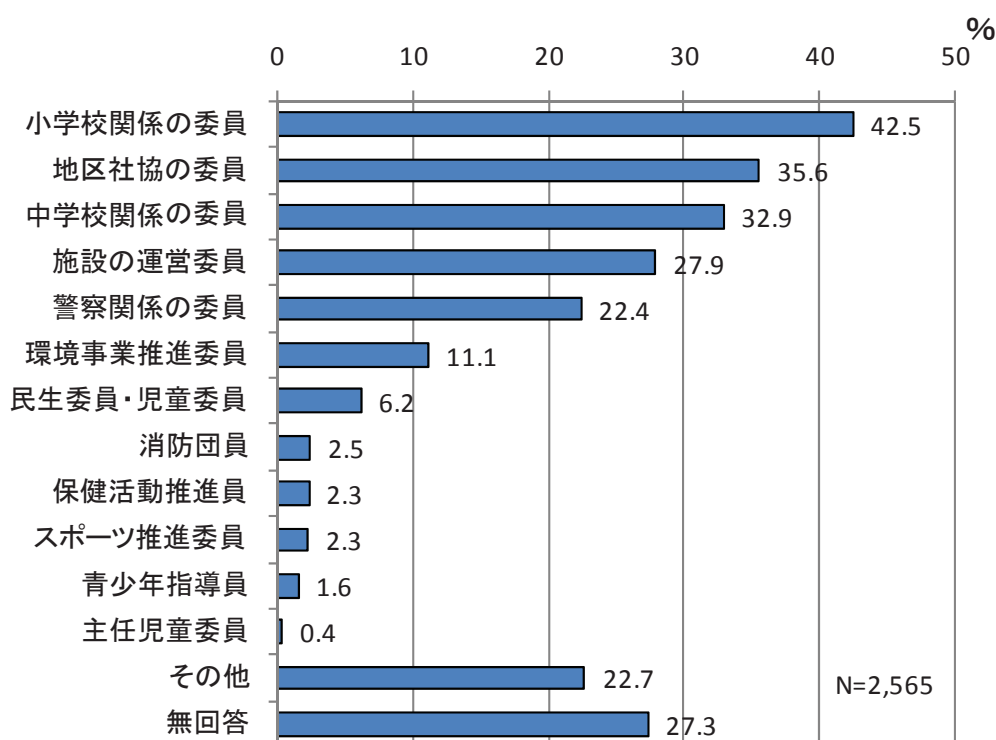


参考) 平成 20 年度調査結果



【会長職以外に兼任している役職】

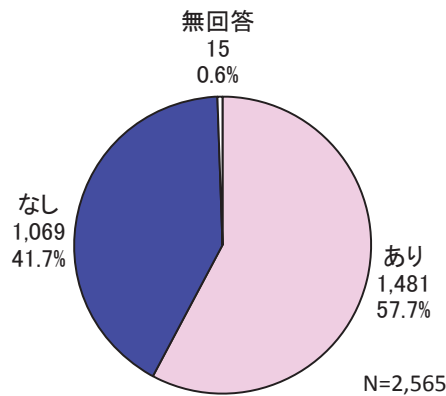
- ・「小学校関係の委員」が1,089人（42.5%）と最も多く、4割強の会長が兼任している。次いで「地区社協の委員」912人（35.6%）、「中学校関係の委員」844人（32.9%）となっている。
- ・「その他」として、「地域防災拠点役員」「地区連合町内会等の役員」「公園愛護会」「老人クラブ、老人会」「保護司」「防犯指導員・地域防犯連絡員」「住宅等の管理組合役員」「明るい選挙推進員・選挙管理委員」などの記載があった。



3 自治会町内会館について

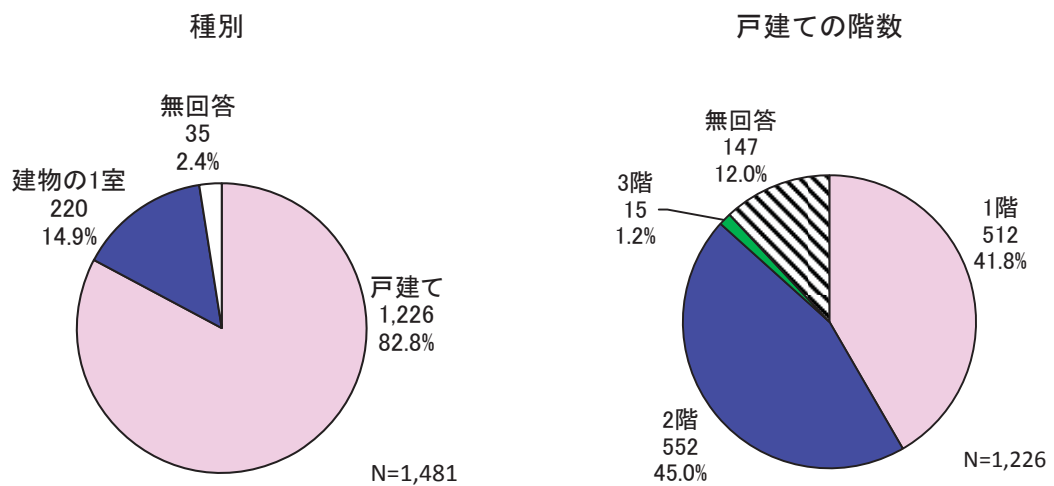
【自治会町内会館の有無】

・1,481 団体（57.7%）が会館を保有している。



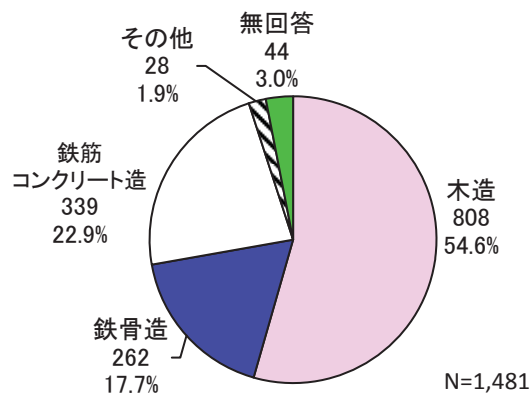
【種別】

- ・建物の種別では、「戸建て」が1,226件（82.8%）であり、全体の8割強を占めている。
- ・戸建ての場合、何階建ての建物であるかをみると、「2階」が最も多く45.0%、次いで「1階」が41.8%でほぼ並ぶ。



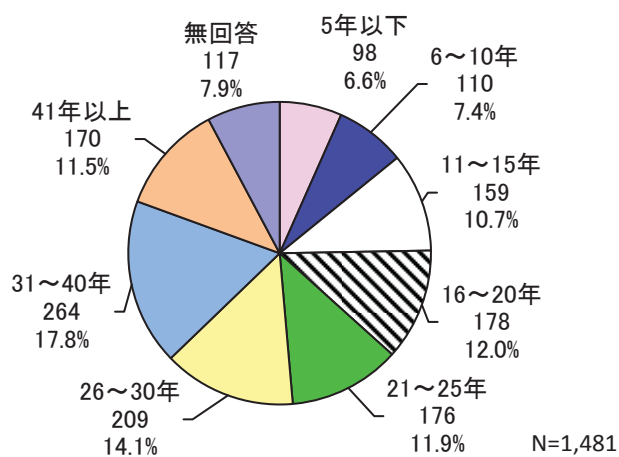
【構造】

- ・建物の構造は、「木造」が54.6%で過半数を占め、最も多い。次いで「鉄筋コンクリート造」（22.9%）、「鉄骨造」（17.7%）、「その他」（1.9%）の順である。



【築年数】

- ・「31～40年」が最も多く17.8%、次いで「26～30年」が14.1%である。
- ・建築基準法の耐震基準は1981年（昭和56年）に抜本的に改正され、これ以降の基準は「新耐震基準」となっている。「5年以下」から「26～30年」を合わせると62.8%で、6割強が新耐震基準、「31～40年」「41年以上」を合わせると29.3%で、3割近くが旧耐震基準の建築物である。



注) あくまでも目安ですが、「新耐震基準」では、仮に震度6強の揺れが発生したとしても、即座に建物が崩壊しないことが期待されています。

【会館の有無と構造・築年数の関係について】

【会館の有無】

種別内訳		実数	%
ある	一戸建て	1,226	57.7
	建物の一室	220	
	無回答	35	
ない		1,069	41.7
無回答		15	0.6

会館が「ある」
1,481件について

【構造】

	実数	%
木造	808	54.6
鉄骨造	262	17.7
鉄筋コンクリート造	339	22.9
その他	28	1.9
無回答	44	3.0

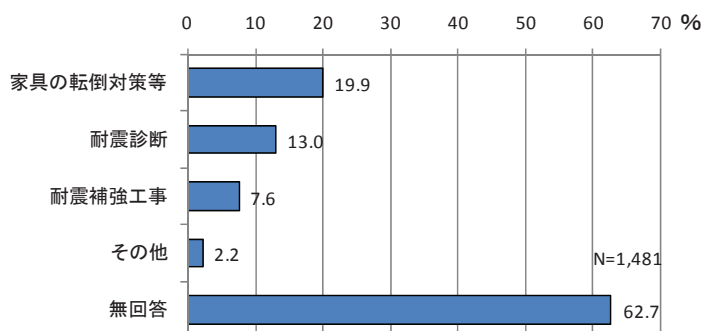
【築年数】

	実数	%
5年以内	98	6.6
6～10年	110	7.4
11～15年	159	10.7
16～20年	178	12.0
21～25年	176	11.9
26～30年	209	14.1
31～40年	264	17.8
41年以上	170	11.5
無回答	117	7.9

旧耐震基準の
会館

【実施した耐震対策】

- ・553 団体が耐震対策を実施しており、そのうち「家具の転倒対策等」が295 件（19.9%）と最も多く、2割近くの団体が実施したとしている。次いで「耐震診断」192 件（13.0%）、「耐震補強工事」112 件（7.6%）、「その他」33 件（2.2%）の順である。



【耐震基準別 耐震対策実施状況】

耐震対策実施状況		24 年度 (N=1,481)
		実数
新耐震基準 築 30 年までの会館	耐震対策を実施	338
	（耐震補強工事实施）	(56)
	実施していない	592
旧耐震基準 築 31 年以上の会館	耐震対策を実施	190
	（耐震補強工事实施）	(48)
	実施していない	244
築年数無回答	耐震対策を実施	25
	（耐震補強工事实施）	(8)
	実施していない	92

【会館のない自治会町内会の代替施設】

- ・会館の代替施設について、992 件の記述があった。記述内容を次の区分で分類した。
 - 「マンション・団地等の集会所」・・・マンション・団地内の集会所やマンションの1室など
 - 「公共施設」・・・地区センター・コミュニティハウス・地域ケアプラザ・学校など
 - 「自治会、連合町内会等の施設」・・・連合町内会館など
 - 「その他」・・・民間施設、会長の自宅、公園集会所など
- ・最も多かったのは「マンション・団地等の集会所」の369件、次いで「公共施設」の282件となっており、さまざまな施設を活用していることがわかる。

施設	件数	%	自治会町内会の区域	件数
マンション・団地等の集会所	369	37.2	地域を区域	27
			団地を区域	99
			マンションを区域	200
			無回答	43
公共施設	282	28.4	地域を区域	193
			団地を区域	20
			マンションを区域	29
			無回答	40
自治会、連合町内会等の施設	154	15.5	地域を区域	107
			団地を区域	13
			マンションを区域	9
			無回答	25
その他	187	18.9	地域を区域	135
			団地を区域	13
			マンションを区域	2
			無回答	37
計	992	100.0		

4 自治会町内会の活動について

【活動状況と今後の意向】

活動分野	現在実施している		力を入れていきたい		縮小・廃止したい	
	実数	%	実数	%	実数	%
回覧板などによる情報の共有	2,484	96.8	106	4.1	15	0.6
福利厚生	2,140	83.4	230	9.0	102	4.0
防犯活動	2,120	82.7	410	16.0	34	1.3
お祭り・イベントの開催	2,086	81.3	361	14.1	77	3.0
街の美化事業	2,047	79.8	434	16.9	27	1.1
防火防災活動	1,910	74.5	736	28.7	11	0.4
3R夢行動	1,858	72.4	619	24.1	17	0.7
会員の健康づくり・スポーツ・レクリエーション活動	1,625	63.4	648	25.3	80	3.1
福祉事業	1,457	56.8	872	34.0	49	1.9
交通安全活動	1,342	52.3	798	31.1	59	2.3
仲間づくりを目的とした事業	1,217	47.4	859	33.5	97	3.8
子育て支援	718	28.0	1,084	42.3	107	4.2
温暖化対策	571	22.3	1,226	47.8	96	3.7
その他	30	1.2	17	0.7	0	0.0

【自治会町内会活動分野と表・グラフ上の簡易表記】

・調査票の設問項目について、表・グラフ上ではカッコ内を省略している。

「回覧板などによる情報の共有」（各戸配布、掲示板の管理など）

「福利厚生」（会員への慶弔事業など）

「防犯活動」（防犯パトロール、防犯灯の維持管理など）

「お祭り・イベントの開催」（催事・旅行会など）

「街の美化事業」（清掃活動・花壇設置など）

「防火防災活動」（避難訓練の実施、防災マップの作成など）

「3R夢行動」（ごみの減量・再資源化）

「会員の健康づくり・スポーツ・レクリエーション活動」

（ウォーキング会・ラジオ体操・運動会など）

「福祉事業」（高齢者や障害者への福祉活動など）

「交通安全活動」（交通安全運動期間中の啓発活動など）

「仲間づくりを目的とした事業」（趣味の教室・地域交流拠点（サロン）など）

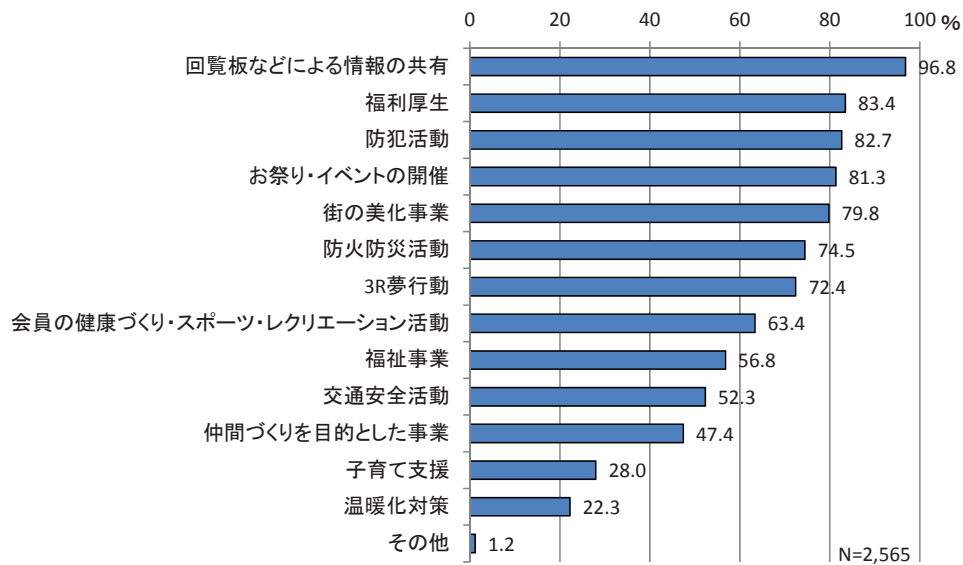
「子育て支援」（親子の居場所づくりなど）

「温暖化対策」（啓発活動・緑のカーテン設置など）

「その他」

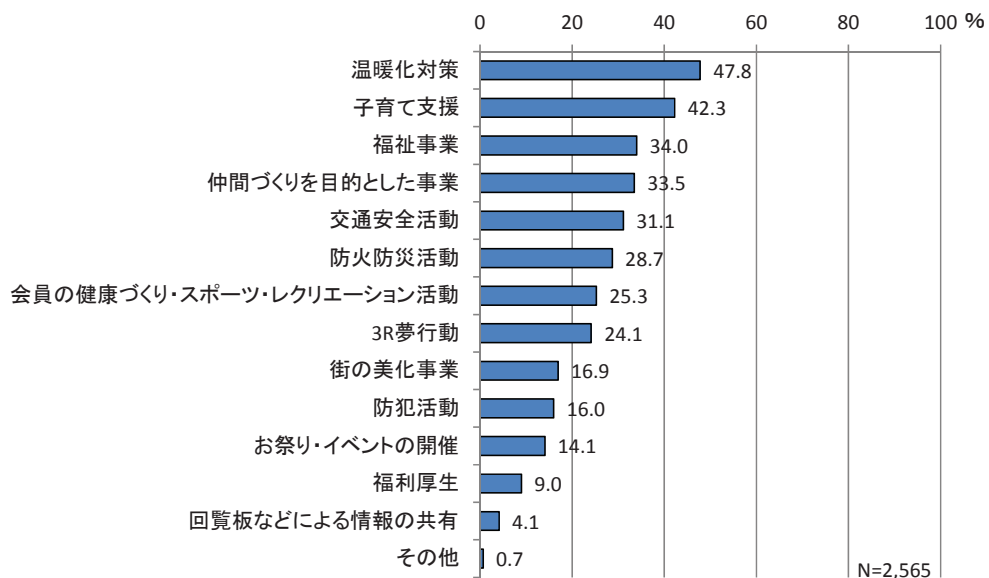
【自治会町内会で行っている活動分野について】

- ・「回覧板などによる情報の共有」(96.8%)、「福利厚生」(83.4%)、「防犯活動」(82.7%)、「お祭り・イベントの開催」(81.3%)の4分野は、8割を超える団体が活動を行っている。



【今後さらに力を入れていきたい活動分野】

- ・「温暖化対策」が1,226団体(47.8%)と最も多く、次いで「子育て支援」が1,084団体(42.3%)、「福祉事業」が872団体(34.0%)、「仲間づくりを目的とした事業」が859団体(33.5%)の順となっている。

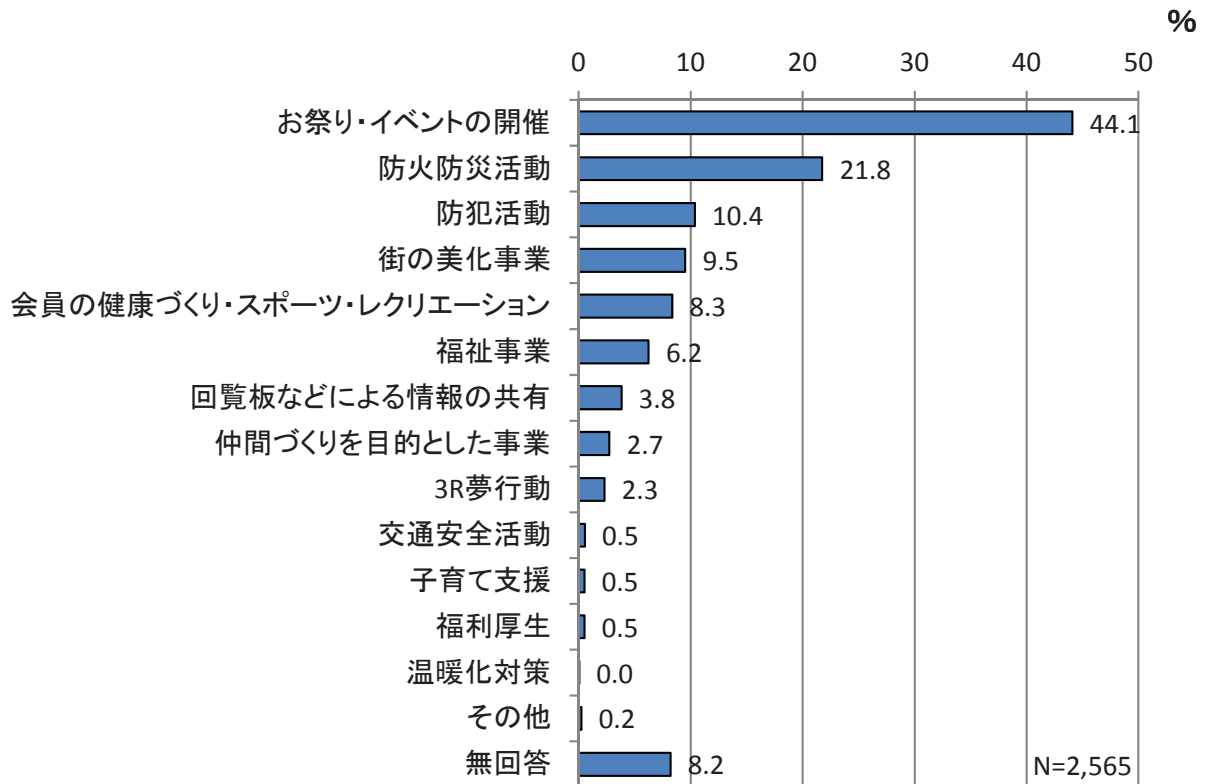


【今後縮小・廃止したい活動分野】

- ・「子育て支援」が107団体(4.2%)、「福利厚生」が102団体(4.0%)、「仲間づくりを目的とした事業」が97団体(3.8%)、「温暖化対策」が96団体(3.7%)などとなっているが、いずれも5%未満と低い数値となっている。

【一番力を入れている行事の活動分野】

- ・「お祭り・イベントの開催」が 1,131 団体（44.1%）、「防火防災活動」が 558 団体（21.8%）、「防犯活動」が 267 団体（10.4%）となっている。
- ・行事名称についてもあわせて聞いた。「お祭り・イベントの開催」のうち、夏祭り・納涼・盆踊りなど、「明確に夏に関連するキーワードが含まれるもの」だけでも 558 件と半数以上に達しており、夏の催事が多い。



一番力を入れている行事名称（抜粋）

行事名称は複数の記載があるところも多い。1つの自治会町内会の記載ごとに「・」印で区切っている。（抜粋例参照）

（お祭り・イベント）

- ・夏祭り、暮の夜回り、連合開催運動会への参加
- ・4町合同納涼祭
- ・夏祭り盆踊り大会、多世代ふれあい餅つき大会
- ・〇〇町サマーフェスティバル
- ・納涼祭（夏）と豚汁大会（冬）
- ・夏の納涼祭と冬の大鍋大会
- ・〇〇菜園お泊まりキャンプ
- ・春の桜祭り、秋祭り
- ・新年餅つき大会（兼炊き出し練習）
- ・夏祭り、オリエンテーリング、バス旅行
- ・チビっ子花火大

（防火・防災活動）

- ・避難訓練、集団行動訓練、炊き出し訓練を兼ねた「芋ほり・豚汁大会」
- ・防災活動及び減災活動の調査研究
- ・災害時の対策（安全確認と避難）
- ・災害対策ネットワークづくり
- ・防災訓練、健老を慶ぶ集い、花壇の手入れ
- ・防災訓練、環境改善（道路、防犯灯、ゴミ他）
- ・防火防災活動、公園清掃、納涼祭、餅つき大会

(防犯活動)

- ・レディス防犯隊の積極参加 ・青パト活動

(街の美化事業)

- ・街、公園美化事業 ・公園清掃、防犯パトロール ・地域内の放置ゴミ収集と交流会（トン汁会等）
- ・春、秋の草刈りとバーベキュー大会 ・一斉清掃ご苦労様トン汁会

(会員の健康づくり・スポーツレクリエーション・福祉事業・仲間づくり)

- ・サロン、納涼祭 ・火曜喫茶室 ・会員相互の親睦（一泊旅行、日帰りバス研修等） ・早起きラジオ体操、夏祭り盆踊り、運動会、敬老祝賀会、防災訓練 ・「童謡の集い」シルバー会 ・オシャベリサロン ・隣近所の方と顔見知りになるためのウォークラリー、薪で焚くご飯、豚汁作り
- ・あいさつ運動 ・地域交流拠点（サロン）を増設 ・ふれあい昼食会 ・グラウンドゴルフ大会
- ・スポーツフェスティバル ・ひとり暮らし高齢者の昼食会および軽体操、親と子ども達のグラウンドゴルフ大会

(情報の共有)

- ・自治会だよりの発行

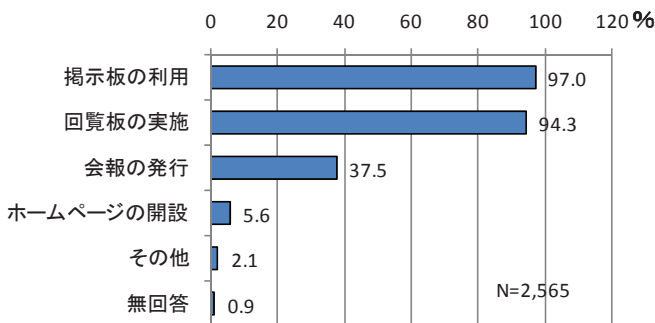
(その他)

- ・〇〇の森自然環境保全

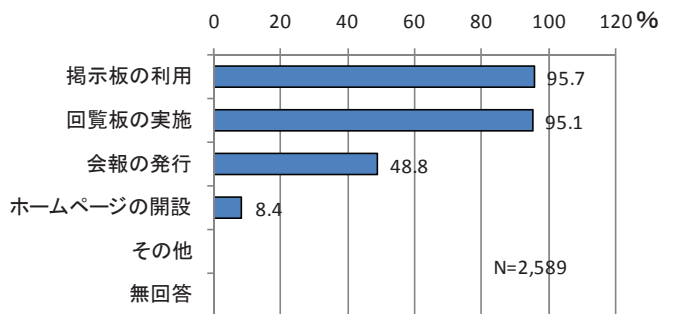
【広報活動】

- ・「掲示板の利用」が2,489件（97.0%）、「回覧板の実施」が2,420件（94.3%）で共に9割を超えている。また、「会報の発行」が963件（37.5%）、「ホームページの開設」が144件（5.6%）となっている。
- ・20年度調査と比較すると、「掲示板の利用」、「回覧板の実施」は共に9割を超え傾向に変わりはないが、「会報の発行」が11.3ポイント、「ホームページの開設」が2.8ポイント低くなっている。

平成 24 年度調査



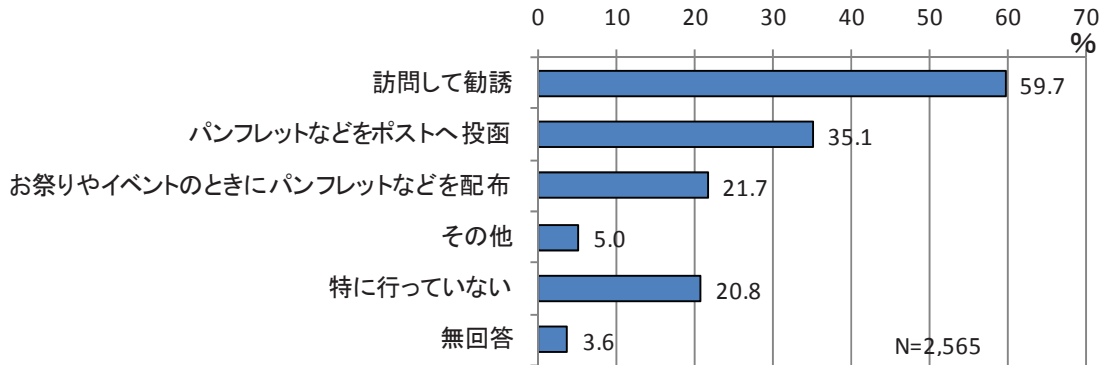
参考) 平成 20 年度調査結果



5 自治会町内会への加入に向けての取組について

【未加入者（新たに引越しをしてきた方を含む）に対する取組み】

- ・「訪問して勧誘」が1,532件（59.7%）、「パンフレットなどをポストへ投函」が901件（35.1%）
「お祭りやイベントのときにパンフレットなどを配布」が556件（21.7%）となっている。
- 一方、「特に行っていない」が534件（20.8%）と2割程度存在している。



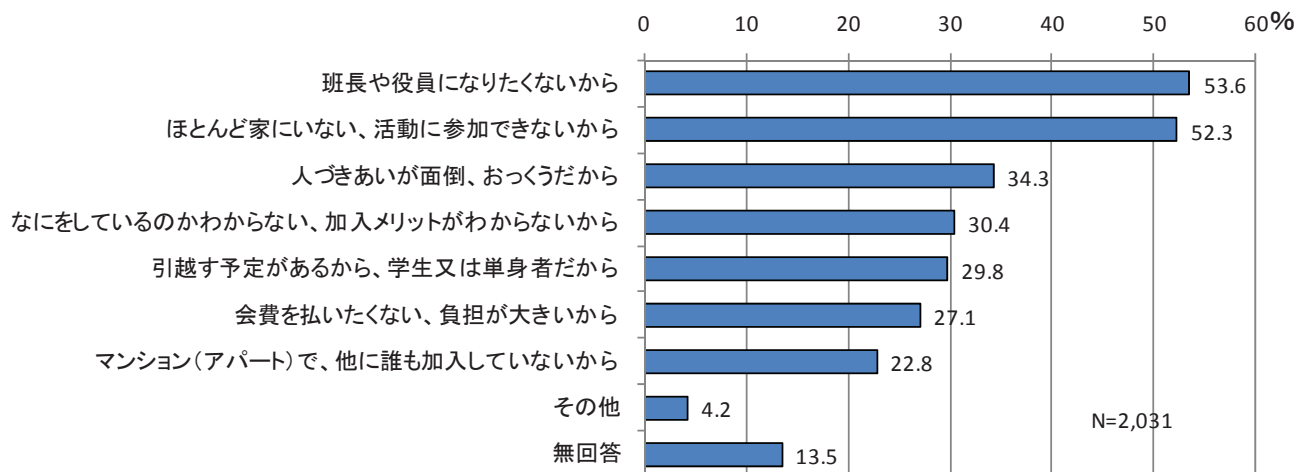
【加入を勧めるときのパンフレット】

- ・「自治会町内会独自で作成したもの」が1,245件（61.3%）、「横浜市・区連会などが作成したもの」が759件（37.4%）となっている。



【加入をしない（断られる）理由】

- ・「班長や役員になりたくないから」が1,088件（53.6%）、「ほとんど家にいない、活動に参加できないから」が1,062件（52.3%）となっており、この2点に回答が集中している。



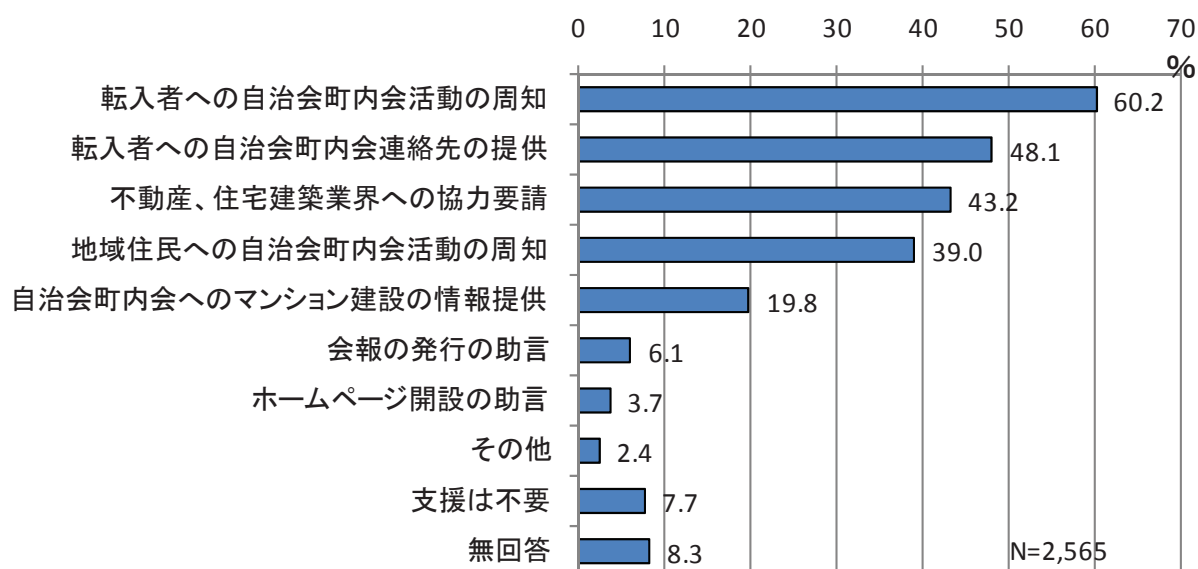
【勧誘を行っていない理由】

- ・「特に行っていない」と回答した534団体にその理由を聞いたところ、「その他」を除くと、「加入に際しては、相手からの申し出が大切だと思うから」の116件（21.7%）が最多となっている。

内 容	件数
加入に際しては、相手からの申し出が大切だと思うから	116
学生などの単身世帯が多く、加入に結びつかないと思うから	49
現状の会員数が適当と思うから	49
勧誘を行う人手が不足しているから	47
その他	316
無回答	29

【自治会町内会への加入に向けての行政の支援】

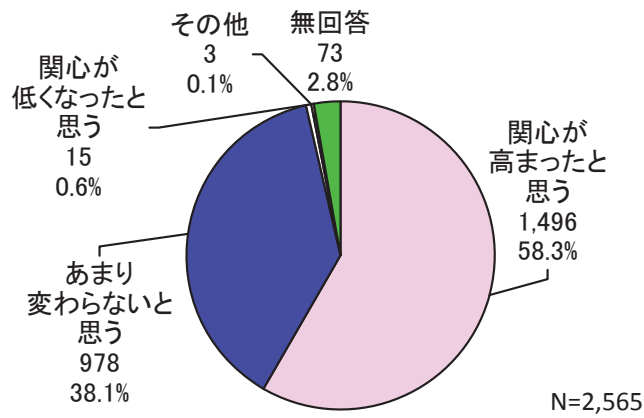
- ・「転入者への自治会町内会活動の周知」が1,543件（60.2%）、「転入者への自治会町内会連絡先の提供」が1,234件（48.1%）、「不動産、住宅建築業界への協力要請」が1,109件（43.2%）、「地域住民への自治会町内会活動の周知」が1,001件（39.0%）などの順になっている。



6 東日本大震災後の住民（会員）の自治会町内会に対する意識について

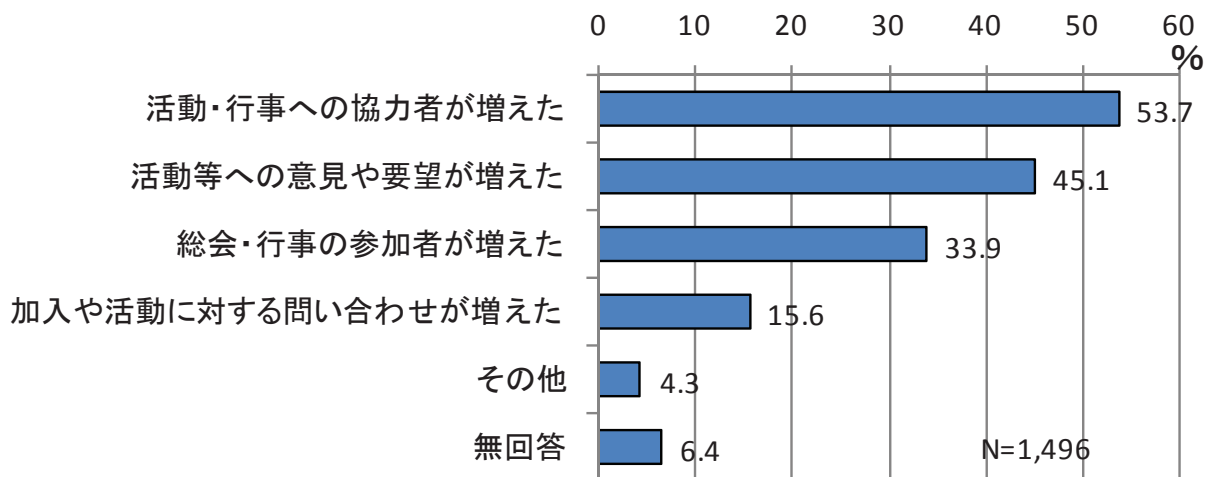
【自治会町内会活動に対する住民（会員）の関心】

- ・「関心が高まったと思う」が58.3%で最も多く、全体の6割近くを占める。



【関心が高まったと思う理由】

- ・「活動・行事への協力者が増えた」が803件（53.7%）、「活動等への意見や要望が増えた」が674件（45.1%）、「総会・行事の参加者が増えた」が507件（33.9%）などとなっている。



【震災後、新たに取り組んだ活動や行事】

・1,008 団体から挙げられた 1,104 件の取組を次のとおり分類・集計した。

新たに取り組んだ活動や行事	件数
《防災関係》 防災備蓄、防災計画、避難訓練、防災委員会の立ちあげ、アンケート	710
うち要援護者支援関連 要援護者名簿の作成や支援実行委員会の立ち上げ	(157)
《絆づくり》 「向こう3軒両隣」意識啓発や、会員名簿の作成、サロンの開催	319
《被災地支援》 義援金など	34
《既存事業の充実》 防災関連以外の事業の拡大、従来行っていた委員会の統合など	30
《課題として認識》 清掃時や班長会で話題に上げるなど	11
合 計	1,104

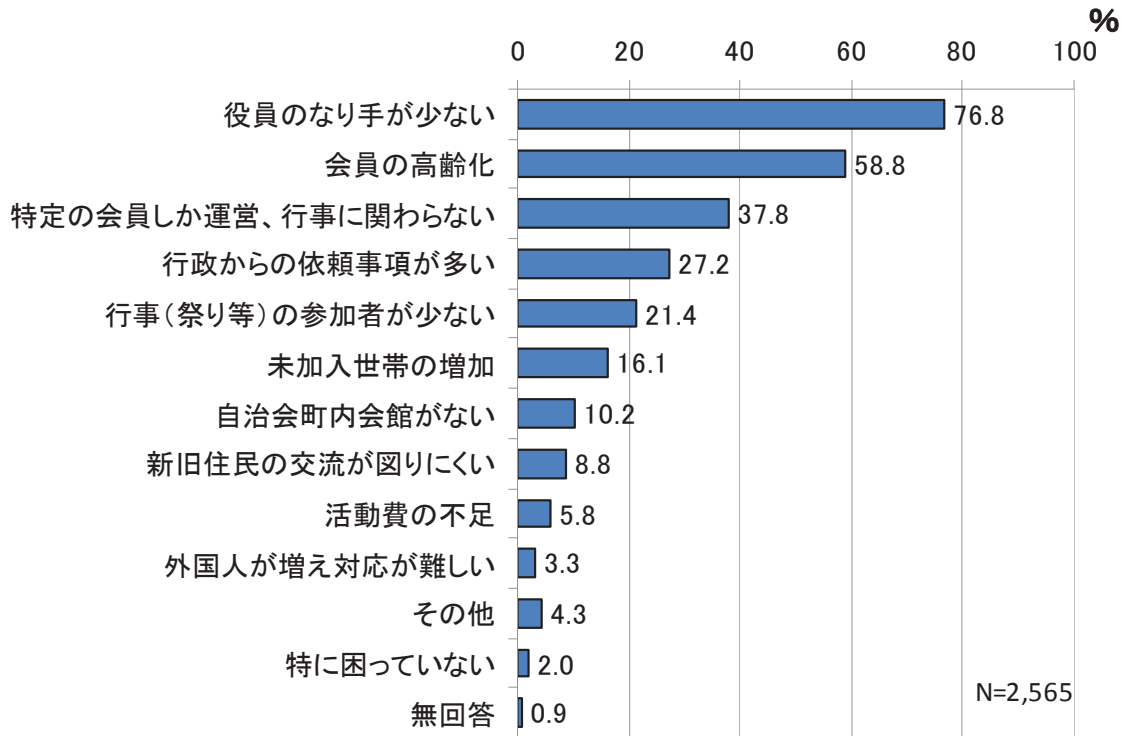
震災後、新たに取り組んだ活動や行事（抜粋）

- ・災害発生時には、隣近所の助け合いが不可欠なので、町内会館で100円の菓子代で「組長を中心とした組の会合」を行うことにした。あまり堅苦しくならず、ざっくばらんにおしゃべりをしてもらって、意思の疎通と懇親を深めることを目的としている。
- ・全班長（70名）を集め、班別に全員に呼びかけ、班会合の実施を要請した。内容は初期消火の重要性、要援護者の登録、また近隣住民による助け合いが重要であることを話し、避難経路の確認など近隣で話し合う取組を進めた。
- ・熟年者サークルの主催で、ウォーキング、各種教室、小旅行のイベント回数を増やすことにより、住民同士が知り合う機会を多くした。
- ・「いつとき避難場所マップ」を作成して、各会員に配布した。
- ・「きずなの会」を立ち上げ、現在40名が実践中です。散歩の会、ラジオ体操、手芸の会、食事の会、小旅行の会等で、少しずつ参加者が増加し楽しんでいきます。会費はすべて自己負担です。
- ・防災の拠点のため、老朽化した自治会館の建て替えの検討を開始した。
- ・災害時の要援護者の把握等行うため、世帯（家族）カード作成委員会を設置し、自治会員名簿、安否確認図、防災担当組織等取り組んでいる。
- ・防災・防犯パトロールを役員だけでなく、一般会員の参加を推進し実施している。
- ・「みんなで話そう“マンションの防災”」というシンポジウムを開催し、当マンションの防災について語り合い、防災訓練に活かしています。
- ・何かの時に地域のつながりが必要だと思い、約10年ぶりにソフトボールチームを編成した。
- ・小・中学生、地域住民、高齢者、障害者を含めた防災フェスタを開催した。
- ・町内旅行会復活。
- ・震度5以上の際、各班の異常の有無を自治会長へ報告することとした。
- ・3.11発生から自治会が取り組んだ行動についてアンケートを実施。その後、報告集会で発表した。また、1年後に再度、経験交流会を実施。色々な要望、経験談が一般の人から出された。

7 自治会町内会の運営上の課題について

【運営上課題】

- ・「役員のなり手が少ない（役員の高齢化・負担が重いなど）」が1,971件（76.8%）で最も多く、8割近くとなっている。
- 次いで「会員の高齢化」が1,508件（58.8%）で6割弱、「特定の会員しか運営、行事に関わらない」が970件（37.8%）で4割弱などとなっている。



【役員のなり手を増やすための工夫】

・1,084 団体から挙げられた 1,113 件の意見を次のとおり分類・集計した。

役員のなり手を増やすための工夫	件数
《呼びかけ対象の工夫》 P T A ・ 子供会 ・ スポーツ推進委員 ・ 青少年指導員などからの人材確保、口コミ、 行事を開催して人材探し、声かけ	537
《役員の決め方の工夫》 輪番 ・ 抽選 ・ 推薦 ・ 選挙	352
《運営・魅力の工夫》 業務シェアのためのマニュアルづくり、役員数の減、行事の減、サポート体制づくり、 報酬 ・ 手当、懇親会の開催	221
《その他》	3
合 計	1,113

役員のなり手を増やすための工夫 （抜粋）

（呼びかけ）

- ・ イベントの充実を 1 番に考え、楽しいことをして、たくさん会員を集め、その中で次期役員として活躍してくれそうな人を見つけ、声をかけています。
- ・ 各種同好会を作り、会員を募集する中からなり手を探している。ゴルフ同好会は男性の引き込みに効果がある。
- ・ 子供会の親達が、子どもが中学を卒業すると町内活動に参加する受け皿がなかった。そのグループへの声かけから、役員の高齢化を訴え、青年部を立ち上げた。
- ・ 参加のきっかけづくりとなるよう、主要行事の実行委員として若手に個々に手伝いをお願いしている。
- ・ 役員一人一人が身近な隣人に声をかけ、少しでも町内会について理解してもらうよう輪を広げていくことを心がけています。

（役員の決め方）

- ・ 旧役員さんが新役員さんを選任することを心がけている。
- ・ 役員、班長以外に、町内会活動を助けてもらうボランティアを募集・登録しておき、困った時の相談、事業の援助依頼等を行っている。
- ・ 持ち回りで全員（世帯）2年ごとに自動的に改選する方式を取っている。
- ・ 自治会役員 OB、行政関係委員及び OB、地域組織（女性の会、子ども会等）と懇談会等を時々実施。

（運営・魅力）

- ・ 役員の作業軽減のため住民のボランティア活動を促進し、自治会と協働できる体制強化を進めている。
- ・ 若手の登用のために会議をなるべく夜に実施。現役世代が活躍できる時間を作ること。
- ・ 役員の業務マニュアルの作成により、新人役員が業務を運営する上で困らないようにする。
- ・ 役員に活動費を払うことにした（月 500 円）。

【行事の参加者を増やすための工夫】

・1,139 団体から挙げられた 1,231 件の意見を次のとおり分類・集計した。

行事の参加者を増やすための工夫	件数
《広報の工夫》 ポスターの掲示、回覧、口コミ・声かけ、直接勧誘や雰囲気作り	646
《プログラム（活動内容）の工夫》 子どもや若者が興味を持てる内容の工夫、参加賞や景品の提供、参加しやすい日時・時間帯の工夫	394
《他団体との連携》 子ども会、老人クラブ、学校	145
《その他》 役員の強制参加、動員など	46
合 計	1,231

行事の参加者を増やすための工夫 （抜粋）

（広報の工夫）

- ・花見や納涼祭の後日に、楽しかった様子を写真入りで回覧、掲示して次回の参加を呼びかけている。
- ・お祭りでは子ども達にポスターを描いてもらい掲示する。

（プログラム（活動内容）の工夫）

- ・レクリエーション大会、防災訓練を同日開催し、昼食（おにぎり）付きにしたら、ここ数年 400 名以上参加。今年は 500 名弱の参加。
- ・子どもが参加しやすいようにしている。子どもが参加してくれると、その親も参加してくれる。子ども会に力を入れる。
- ・古い慣習で行ってきたことを変え（祭り→カーニバル風）、高校ダンス部によるよさこいソーラン等を取り入れ、好評を得ている。

（他団体との連携）

- ・各学校の行事や懇談会后、PTA や学校関係の方々に町会のいろいろな行事の話をして参加してもらっている。
- ・行事にはできるだけ自治会内の各種団体（子ども会、老人クラブ、民生委員、婦人部等）に企画・立案から参加していただく。
- ・子ども会、老人会、防犯パトロールなど、町内の団体には必ず連絡し情報共有するようにしている。
- ・地元中学校でのボランティア募集。

8 自治会町内会活動に関するご意見

・1,063 団体から挙げられた 1,236 件の意見を次のとおり分類・集計した。

自治会町内会活動に関するご意見	件数
《行政への要請・依頼》 補助金申請、手続きの簡略化、回覧等の減量、参加しやすい行事日程 など	426
《会長・役員》 役員の担い手不足、会長・役員の負担が大きい、役員の高齢化、役員への現役世代や若年層の取り込み、現役役員の負担感 など	267
《活動内容》 実施している取り組みや活動の充実・活性化、参加者の増加、他団体との連携、防災関連、アンケート、ゴミ処理等の不満 など	237
《少子高齢化、若年層・中間層不足》 会員の高齢化、少子化、地域の若者不足 など	120
《加入促進、自治会町内会離れ》 自治会加入拒否、会費支払拒否、自治会活動への無関心、参加意識の低下 など	104
《会館・施設》 会館・集会所、活動場所、防災倉庫や公園 など	50
《自治会町内会の適正規模》 大規模自治会、小規模自治会、区域、学区との整合 など	25
《その他》 自治会の解散や個別の事情 など	7
合 計	1,236

自由意見 （抜粋）

（行政への要望・依頼）

- ・地域の住民同士のつながりは、薄れていく一方だと感じます。このアンケートやその他でも、効果のあった取組、行事等参考になる情報があれば、ぜひ自治会町内会へ直接発信してほしいと思います。
- ・行政からの各種申請書類、配布物等、大変多い。すべてを電子化するのは困難かと思いますが、発行一覧表があると便利です。また、検索可能にしたホームページがあれば便利。
- ・個人情報保護法により、地域の緊急連絡網が数年前からなくなり、情報伝達の手段が失われている。緊急時連絡の方法がなく、災害時の対応も不安がある。自治会内での個人情報の扱いについて、法的な裏付けで活用する道はできないだろうか。

（会長・役員）

- ・以前は定年になると同時に町内会のお手伝いをお願いするパターンでうまくいっていたが、現在では年金支給年齢が引き上げられ 65 歳くらいまでは働いているので、人材の確保が非常に難しい。子供会の役員についても同様で、働いている母親がほとんどである。

- ・毎年会長、役員が交替する。年間活動予定表を作成し、本年度の実施状況の把握および次年度会長、役員が次年度活動がしやすいようにしたい。
- ・10年前に会長に就任した当時は、それほど肉体的に苦しくなかったのに、85歳を迎えた最近は特にきつい。年齢的に限界にきているのに、誰も引き受けてくれない。このままでは早晩、当町内会は空中分解してしまうと思う。
- ・役員活動に積極的な方が少ないのが現状です。私もジャンケンで負けて会長になりましたが、皆さん消極的ながら最低限の職務は果たしてくれます。

(活動内容)

- ・防犯灯、ゴミ集積所の管理・清掃、防犯パトロール、防災拠点の運営等は、町内会費で負担している。未加入者にこの状況を広報する。
- ・まず顔見知りを増やすようにしよう！と、会館を利用して少人数でもよいから気軽に集まれるおしゃべり会や、料理・手芸教室等の集いをしたところ、参加者が増えて、会館清掃の実施等動きが出てきました。ゴミの減量や生ゴミ水切り等の実践も話題にしています。
- ・22年12月より子育てサロンを開始して以来、各行事の参加者が増えています。以前は子どもの小学校入学を契機とした子供会への入会・自治会活動への参加でしたが、今は0歳児の両親から各行事に参加してもらえています。赤ちゃんから高齢者まで幅広い自治会活動ができればと考えています。

(少子高齢化、若年層・中間層不足、加入促進・自治会町内会離れ)

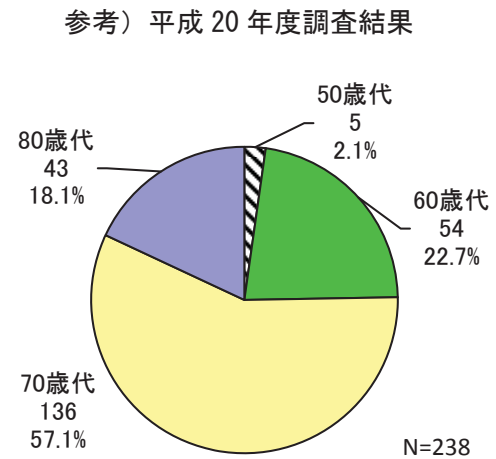
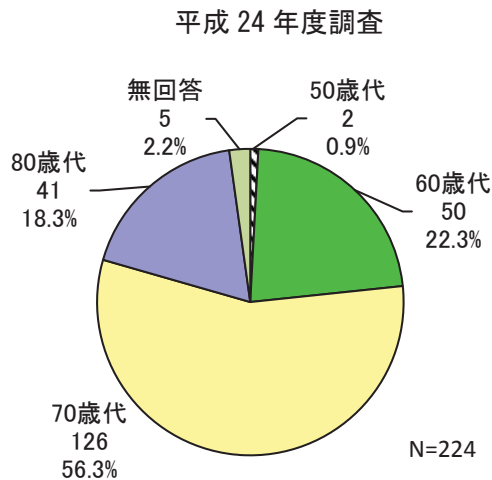
- ・種々の会合に出席しているが、年配の方が多く、考え方も固着していて、内容を強制されたりということも多い。特に若い人、外から入ってきた人には参加しづらい環境だと思います。
- ・自治会は任意団体であり、加入を強制できない。よって義務的に加入を勧めるのではなく、加入することによって支払う自治会費や提供する労務以上の十分な対価、メリットがあるということを周知したい。
 - ①ごみ処理、公園整備などの住環境整備を行うことにより、自分の家の資産価値が上がる。
 - ②自治会活動を通して顔見知りが増えれば、防災活動が円滑にできる。
- ・町会は毎日の生活の中でゴミ回収、防犯・防災と一番身近な集団です。町行く人はすべてが家族であり、おはよう・こんにちはの挨拶から人と人との繋がりが生まれ、それが防犯・防災へと発展する。世代交代の時期でもあり、若い方々の参加も次第に増えてきている中、加入者をもっと増やすことが今後の課題です。

Ⅲ 調査結果（地区連合町内会）

1 地区連合町内会長について

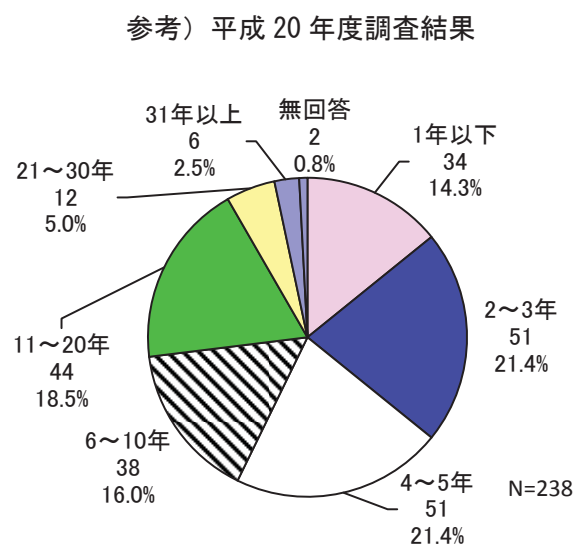
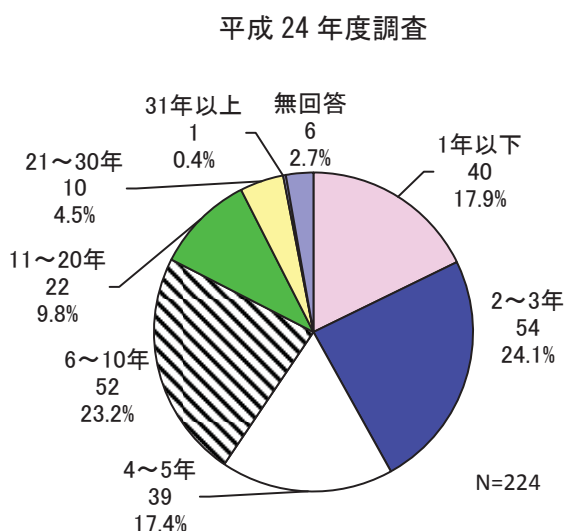
【会長の年齢】

- ・「70歳代」が最も多く56.3%で、過半数を占めている。次いで「60歳代」が22.3%、「80歳代」が18.3%である。70代、80代を合わせると74.6%と、70代～80代が全体の4分の3を占めている。また、40歳代未満はいなかった。
- ・20年度調査との比較においても、傾向に変化は見られない。



【地区連合町内会長としての在職年数】

- ・「2～3年」が24.1%で最も多く、「6～10年」が23.2%で、それぞれ全体の4分の1弱となっている。次いで「1年以下」が17.9%、「4～5年」が17.4%である。
- ・「1年以下」「2～3年」を合わせると42.0%で、4割強が3年以下の在職となっている一方、20年以上在職している人も5%程度存在する。
- ・20年度調査との比較においても、傾向に変化は見られない。



2 地区連合町内会館について

【地区連合町内会館の有無】

- ・55団体（24.6%）が会館を保有している。

	実数	%
ある	55	24.6
ない	164	73.2
無回答	5	2.2

【種別・階数】

- ・建物の種別では「戸建て」が48件であり、そのうち「1階建て」が22件、「2階建て」が21件となっている。

種別	施設数	階数		
		1階	2階	不明
戸建て	48	22	21	5
建物の1室	7	—	—	

【築年数・構造】

- ・「31～40年」が最も多く14件、次いで「41年以上」が7件である。したがって合計21件、およそ4割近くが旧耐震基準の建築物である。
- また、「鉄筋コンクリート造」11件のうち、およそ半数にあたる5件が「31～40年」の築年数となっている。

築年数	合計	木造	鉄骨造	鉄筋 コンクリート造	その他
全体	55	26	16	11	2
5年以下	5	2	1	1	1
6～10年	4	2	2	0	0
11～15年	6	1	5	0	0
16～20年	6	4	1	1	0
21～25年	5	4	1	0	0
26～30年	4	2	1	1	0
31～40年	14	5	3	5	1
41年以上	7	5	1	1	0
無回答	4	1	1	2	0

【実施した耐震対策、耐震基準別 耐震対応の状況】

- ・「耐震対策を実施した」が13件あり、「家具の転倒対策等」が6件、「耐震補強工事」が4件、「耐震診断」が2件、「その他」が1件となっている。
- また、築年数別では、築30年までの会館が6件、築31年以上の会館が7件となっている。

耐震状況		24年度 (N=55)
		実数
新耐震基準 築30年までの会館	耐震対策を実施	6
	（耐震補強工事实施）	(1)
実施していない		24
旧耐震基準 築31年以上の会館	耐震対策を実施	7
	（耐震補強工事实施）	(3)
実施していない		14
築年数無回答	実施していない	4

3 地区連合町内会の活動について

【活動状況、他団体との協力、今後の意向】

活動分野	現在実施している		他の団体と協力している		力を入れていきたい	
	実数	%	実数	%	実数	%
お祭り・イベントの開催	177	79.0	60	26.8	21	9.4
会員の健康づくり・スポーツ・レクリエーション	166	74.1	76	33.9	17	7.6
防犯活動	162	72.3	64	28.6	19	8.5
防火防災活動	152	67.9	76	33.9	37	16.5
3R夢行動	141	62.9	80	35.7	28	12.5
福利厚生	140	62.5	30	13.4	20	8.9
連合独自での情報の共有	137	61.2	59	26.3	34	15.2
街の美化事業	136	60.7	72	32.1	27	12.1
交通安全活動	124	55.4	89	39.7	18	8.0
福祉事業	123	54.9	123	54.9	18	8.0
仲間づくりを目的とした事業	87	38.8	97	43.3	34	15.2
子育て支援	79	35.3	116	51.8	36	16.1
担い手育成のための取組	65	29.0	60	26.8	73	32.6
温暖化対策	62	27.7	55	24.6	81	36.2
その他	9	4.0	4	1.8	3	1.3

【地区連合町内会活動分野と表・グラフ上の簡易表記】

・調査票の設問項目について、表・グラフ上ではカッコ内を省略している。

「お祭り・イベントの開催」（催事・旅行会など）

「会員の健康づくり・スポーツ・レクリエーション活動」

（ウォーキング会・ラジオ体操・運動会など）

「防犯活動」（防犯パトロール、防犯灯の維持管理など）

「防火防災活動」（避難訓練の実施、防災マップの作成など）

「3R夢行動」（ごみの減量・再資源化）

「福利厚生」（会員への慶弔事業など）

「連合独自での情報の共有」（ポスター掲示、会報など）

「街の美化事業」（清掃活動・花壇設置など）

「交通安全活動」（交通安全運動期間中の啓発活動など）

「福祉事業」（高齢者や障害者への福祉活動など）

「仲間づくりを目的とした事業」（趣味の教室・地域交流拠点（サロン）など）

「子育て支援」（親子の居場所づくりなど）

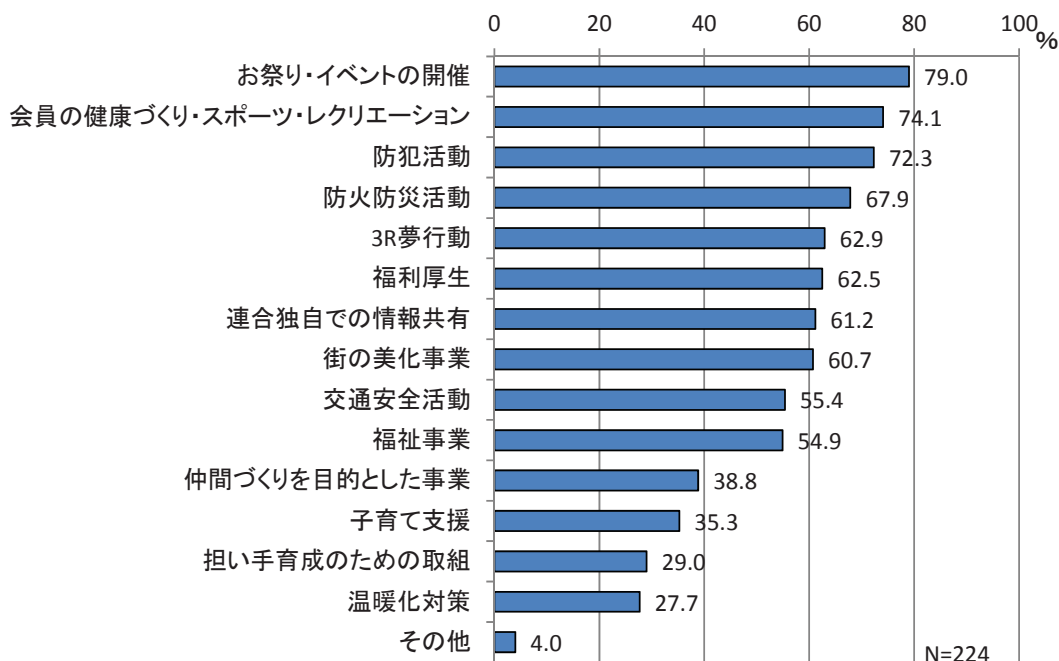
「担い手育成のための取組」（研修会の開催など）

「温暖化対策」（啓発活動・緑のカーテン設置など）

「その他」

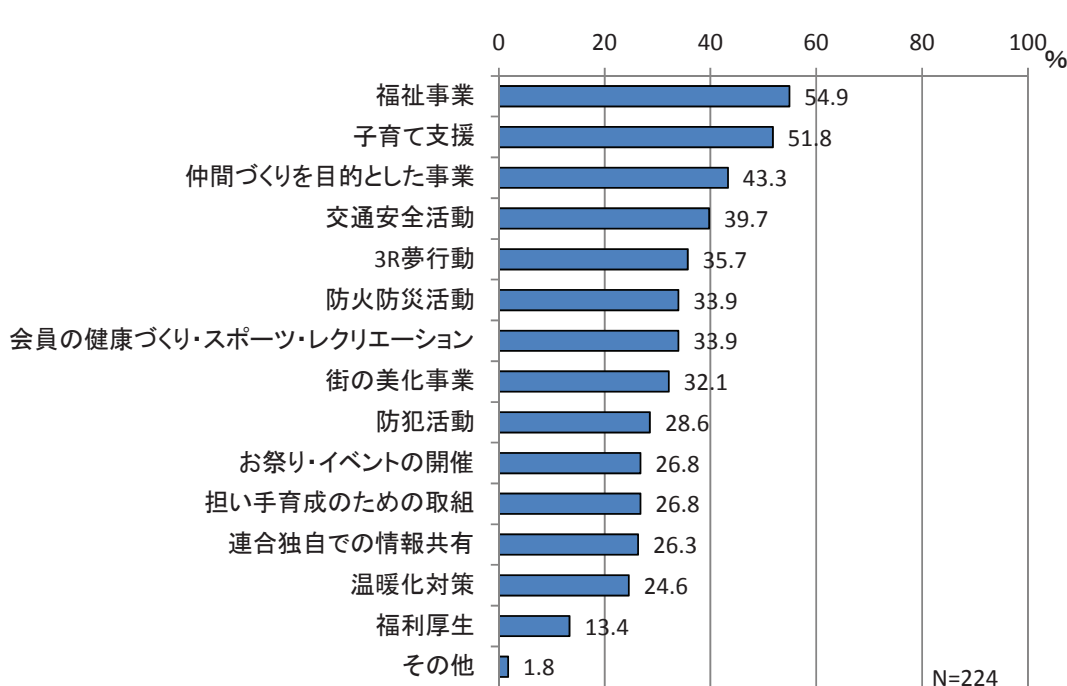
【地区連合町内会で行っている活動分野について】

- ・実施している活動について、最も多かったのは「お祭り・イベントの開催」の177件（79.0%）で、8割近い団体が実施している。次いで「会員の健康づくり・スポーツ・レクリエーション」166件（74.1%）、「防犯活動」162件（72.3%）を7割以上、「防火防災活動」152件（67.9%）、「3R夢行動」141件（62.9%）、「福利厚生」140件（62.5%）、「連合独自での情報共有」137件（61.2%）、「街の美化事業」136件（60.7%）を6割以上の団体が実施している。



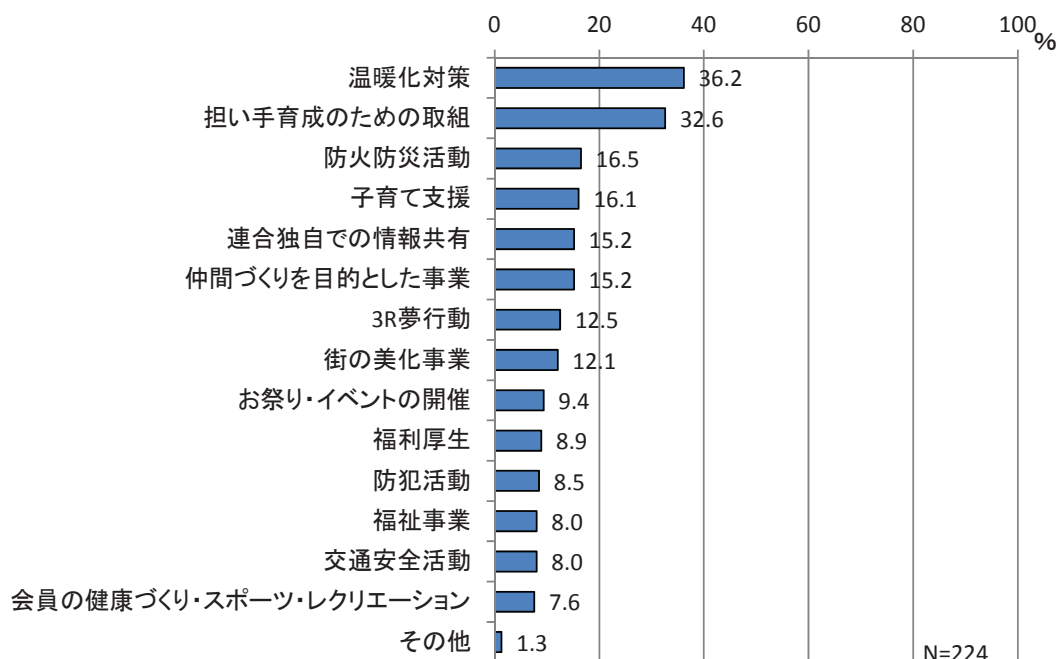
【他の団体と協力している活動分野】

- ・他の団体と協力している活動については、「福祉事業」が123件（54.9%）と最も多く、以下「子育て支援」116件（51.8%）、「仲間づくりを目的とした事業」97件（43.3%）と続く。



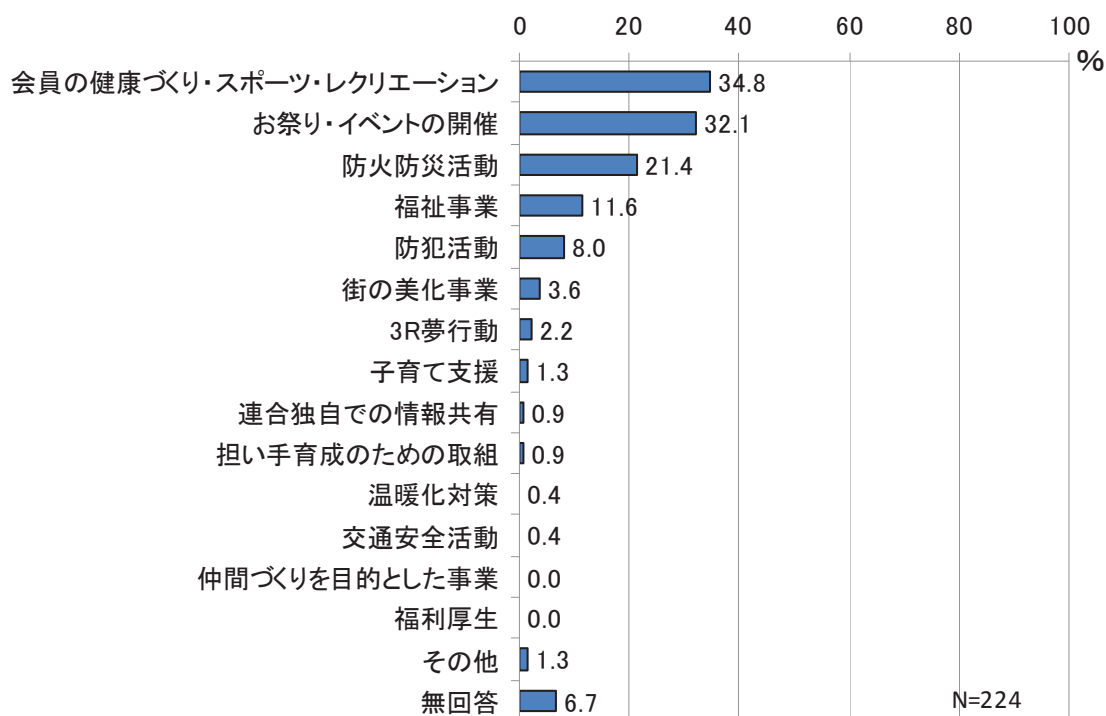
【今後さらに力を入れていきたい活動分野】

・力を入れていきたい活動については、「温暖化対策」が 81 件（36.2%）と最も多く、次いで「担い手育成のための取組」が 73 件（32.6%）となっており、3 割以上の団体が力を入れたいと回答している。



【一番力を入れている行事の活動分野】

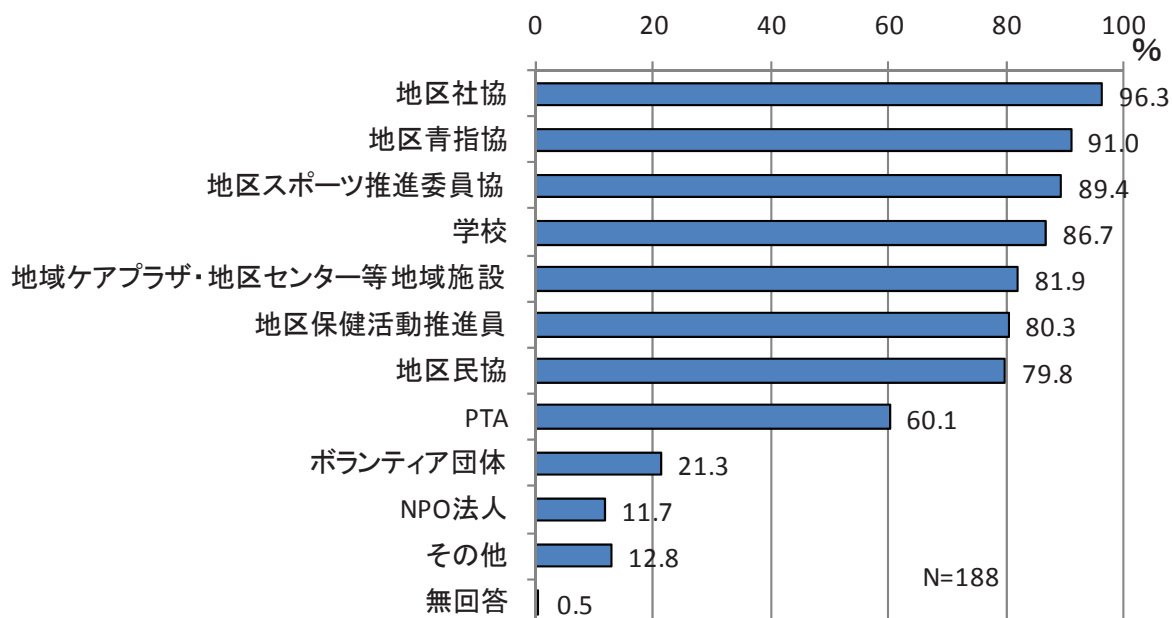
・「会員の健康づくり・スポーツ・レクリエーション活動」が 78 件（34.8%）と最も多く、「お祭り・イベントの開催」72 件（32.1%）で続く。次いで「防火防災活動」が 48 件（21.4%）である。



【協力して活動を行っている団体】

・協力して活動を行っている団体は、「地区社協」が181件（96.3%）で最も多く、次いで「地区青指協」が171件（91.0%）と、9割以上が挙げている。以下「地区スポーツ推進委員協」168件（89.4%）、「学校」163件（86.7%）、「地域ケアプラザ・地区センター等地域施設」154件（81.9%）、「地区保健活動推進員」151件（80.3%）についても、8割以上が挙げている。

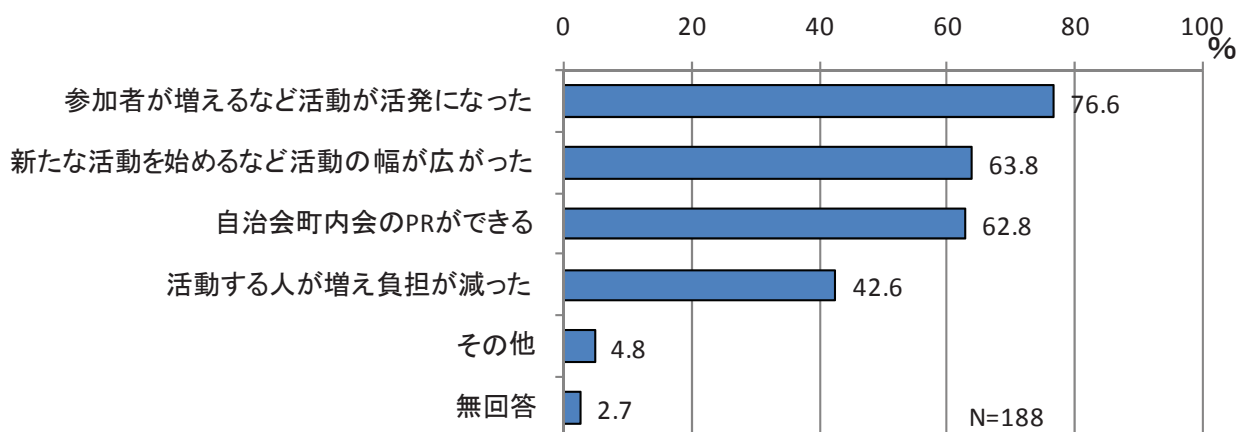
団 体	実数	%
地区社協	181	96.3
地区青指協	171	91.0
地区スポーツ推進委員協	168	89.4
学校	163	86.7
地域ケアプラザ・地区センター等地域施設	154	81.9
地区保健活動推進員	151	80.3
地区民協	150	79.8
P T A	113	60.1
ボランティア団体	40	21.3
N P O法人	22	11.7
その他	24	12.8
無回答	1	0.5



【協力して活動を行ってよかったこと】

- ・「参加者が増えるなど活動が活発になった」が144件（76.6%）で最も多く、8割近くの人が挙げている。次いで「新たな活動を始めるなど活動の幅が広がった」が120件（63.8%）、「自治会町内会のPRができる」が118件（62.8%）でほぼ並ぶ。

よかったこと	実数	%
参加者が増えるなど活動が活発になった	144	76.6
新たな活動を始めるなど活動の幅が広がった	120	63.8
自治会町内会のPRができる	118	62.8
活動する人が増え負担が減った	80	42.6
その他	9	4.8
無回答	5	2.7



【今後、他の団体と一緒に活動を行う意向】

- ・他の団体と協力して活動していない地区連合町内会は36団体であるが、回答があったのはこのうち6団体のみで、「一緒に活動してみたい」「一緒に活動してみたいと思わない」それぞれ3団体ずつの回答となっている。

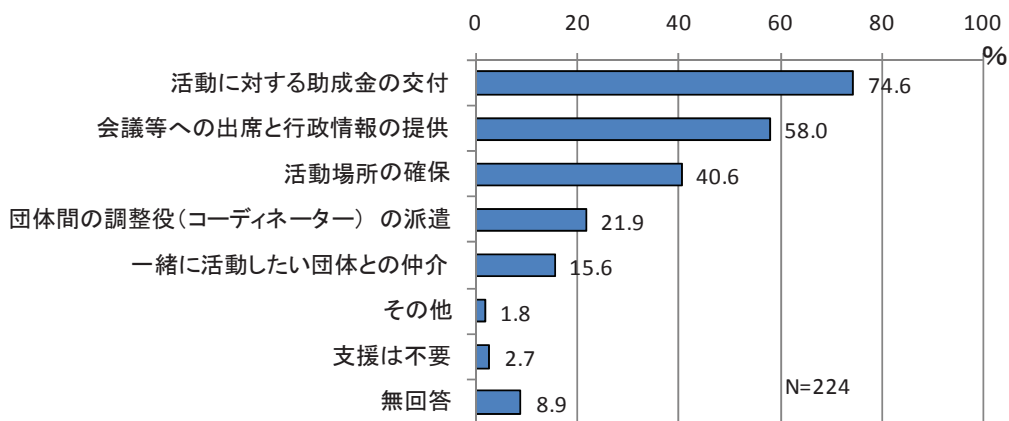
また、一緒に活動してみたいと思わない理由としては「地区連合町内会又は自治会町内会の活動で十分だから」が2件となっている。

今後の意向	実数
一緒に活動してみたい	3
一緒に活動してみたいと思わない	3
地区連合町内会又は自治会町内会の活動で十分だから	(2)
理由は無回答	(1)
無回答	30

【他の団体との協力に向けて、有効と考えられる行政の支援】

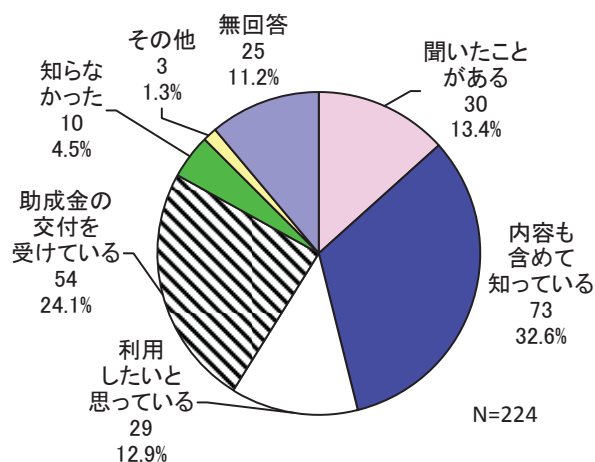
- ・「活動に対する助成金の交付」が167件（74.6%）で最も多く、7割以上が挙げている。次いで「会議等への出席と行政情報の提供」が130件（58.0%）で6割近くとなっている。「支援は不要」は6件（2.7%）のみである。

有効と考えられる項目	実数	%
活動に対する助成金の交付	167	74.6
会議等への出席と行政情報の提供	130	58.0
活動場所の確保	91	40.6
団体間の調整役（コーディネーター）の派遣	49	21.9
一緒に活動したい団体の仲介	35	15.6
その他	4	1.8
支援は不要	6	2.7
無回答	20	8.9



【「元気な地域づくり推進事業」の認知度】

- ・自治会町内会をはじめとする地域の様々な団体が協力して課題解決に取り組む際に、助成金の交付や情報提供を行う「元気な地域づくり推進事業」について聞いた。
- ・「内容も含めて知っている」が最も多く32.6%で、全体の約3分の1を占める。次に「助成金の交付を受けている」が24.1%、「聞いたことがある」（13.4%）、「利用したいと思っている」（12.9%）で、これらを合わせると83.0%と、認知度は8割を超える高い水準である。「知らなかった」は4.5%となっている。

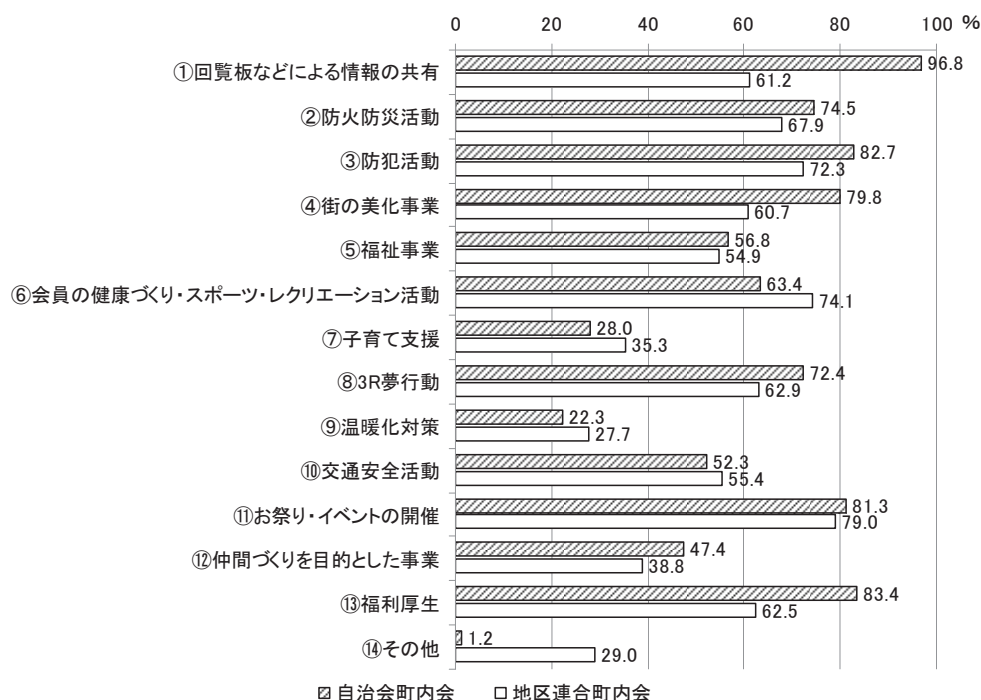


【地区連合町内会と自治会町内会の活動状況の比較】

・地区連合町内会と自治会町内会の活動状況について、活動分野別の活動割合を比較してみると、自治会町内会のほうが「回覧板などによる情報の共有」では 35.6 ポイント、「福利厚生」では 20.9 ポイント上回っている。

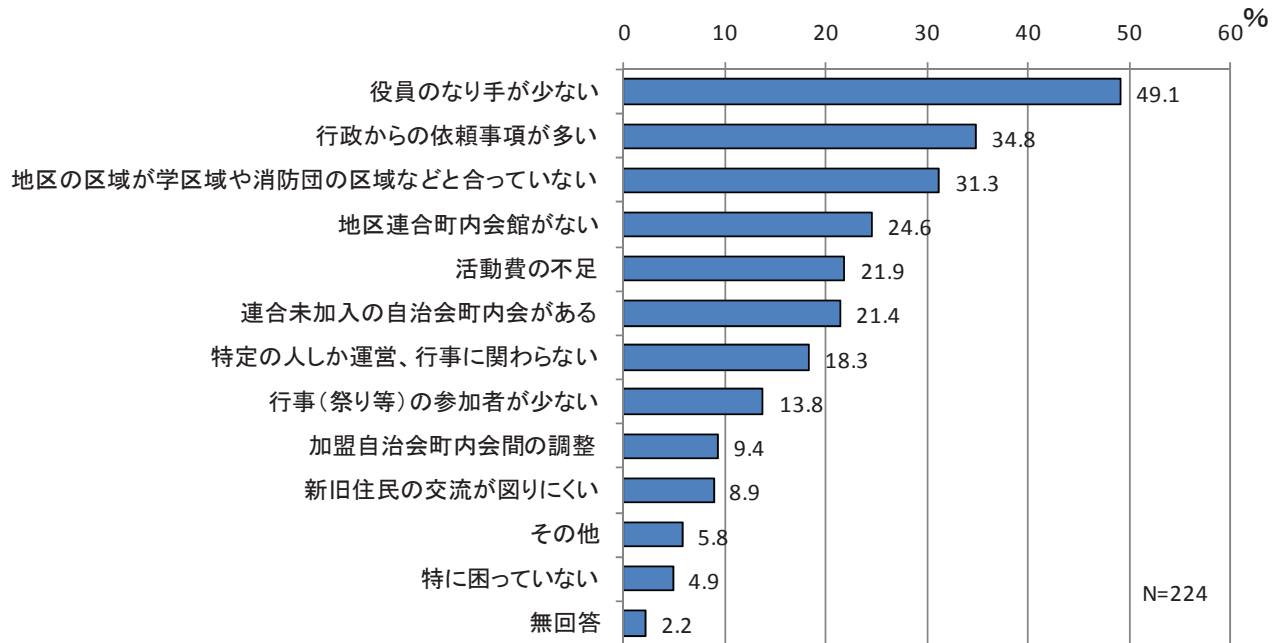
一方、「会員の健康づくり・スポーツ・レクリエーション活動」「子育て支援」「温暖化対策」「交通安全運動」の 4 項目では、地区連合町内会のほうが「活動している」割合がより高い数値となっている。

活動分野	自治会町内会 %	地区連合町内会 %	差
回覧板などによる情報の共有	96.8	61.2	35.6
福利厚生	83.4	62.5	20.9
街の美化事業	79.8	60.7	19.1
防犯活動	82.7	72.3	10.4
3R夢行動	72.4	62.9	9.5
仲間づくりを目的とした事業	47.4	38.8	8.6
防火防災活動	74.5	67.9	6.6
お祭り・イベントの開催	81.3	79.0	2.3
福祉事業	56.8	54.9	1.9
交通安全活動	52.3	55.4	-3.1
温暖化対策	22.3	27.7	-5.4
子育て支援	28.0	35.3	-7.3
会員の健康づくり・スポーツ・レクリエーション活動	63.4	74.1	-10.7
その他	1.2	4.0	-2.8



4 地区連合町内会の運営上の課題について

- ・「役員のなり手が少ない」が110件（49.1%）で最も多く、半数近くの人が挙げている。
- 次いで「行政からの依頼事項が多い」78件（34.8%）、「地区の区域が学区や消防団の区域などと合っていない」70件（31.3%）が3割強などとなっている。
- 一方、「特に困っていない」が11件（4.9%）ある。



5 地区連合町内会活動に関するご意見

- ・89団体から挙げられた91件の意見を次のとおり分類・集計した。

地区連合町内会活動に関するご意見	件数
《活動内容（充実・活性化）》	52
「充実」に関すること（活動の成果や実績、今後の展望、行政への要望など）	(33)
「助成金・予算」に関すること	(10)
「区域」に関すること（学区や防災拠点との整合、町会数のバランスなど）	(9)
《会長・役員》 役員の担い手不足、役員の高齢化など	29
《会館》 会館・集会所、活動場所など	10
合 計	91

連合町内会長の声 （抜粋）

- ・多忙だがやり甲斐がある。参加者を増やしたいが、若者の参加が少ない。
- ・加盟自治会町内会内のレベル差がある。テーマ別に協議会を開催し、レベル差の解決を図っているが町内会事情があり困難。町内会合併も必要か。
- ・当連合会では少子高齢化による行事参加者の変動、地域での交流希薄防止策として世代間交流、各団体の役員人材発掘などを目的に、子供会から各団体、老人クラブに至るまでが一体となった運営組織「地域交流活動委員会」を結成し、市補助金を有効活用し、文化・体育・レクリエーション活動が順調に軌道に乗ることができました。
- ・「〇〇町をどんな町にするか」をこれから考えていきたいが、各自治会長はじめ、住民の意識を高めていくのに苦勞するだろうと思う。
- ・役員のなり手や参加者が少ないことを解決するには、地域の住民に地域のことに関心を持ち、一步踏み出してもらうことに尽きる。このために当地区では町内会組織を活用して、会長、班長が一人一人に参加を呼びかける挨拶運動を展開することにした。これは“絆”“つながり”の原点でもあり、運動を定着させ、地域の活性化を図りたい。
- ・連合と社協が一体となり活動することが、地域活動の活性化につながる。多くいる委嘱委員の活用も大切。
- ・20を超える自治会があり、毎年16～17人の自治会長交代があり、人材育成に苦慮している。
- ・区の地区担当課長が積極的に対応してくれ、うれしい。
- ・連合町内会の協働事業を推進していくためには、町内会長との兼任は荷が重くなっている。
- ・地域の住民が顔の見える環境を作り、互いに協力できる地域作り、子ども達にふるさとと思える街づくりを目指しています。
- ・連合役員の高齢化を考慮し、少しでも多くの人に参画してもらい、活動してもらうべく進めている。事務局を創設したのも、その一環である。
- ・行事等は各自治会の自主性を重んじてお任せしている。連合自治会は各自治会行事の補完（バス防災研修、バス親睦旅行、フレンドシップデー等々）行事を推進することと、各自治会防災意識のレベルアップ行事（防災会議、普通救命講習、応急手当講習）を推進することを命題として取り組んでいる。



平成 24 年度 横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書

平成 25 年 1 月発行

発行 横浜市市民局市民協働推進部地域活動推進課
〒231-0017 横浜市中区港町 1 - 1
電話 045-671-2317 FAX 045-664-0734
協力 横浜市町内会連合会

・調査報告書は下記ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/tishin/jitikai/tyosa/>